

2026年6月  
(前期比季節調整値版)

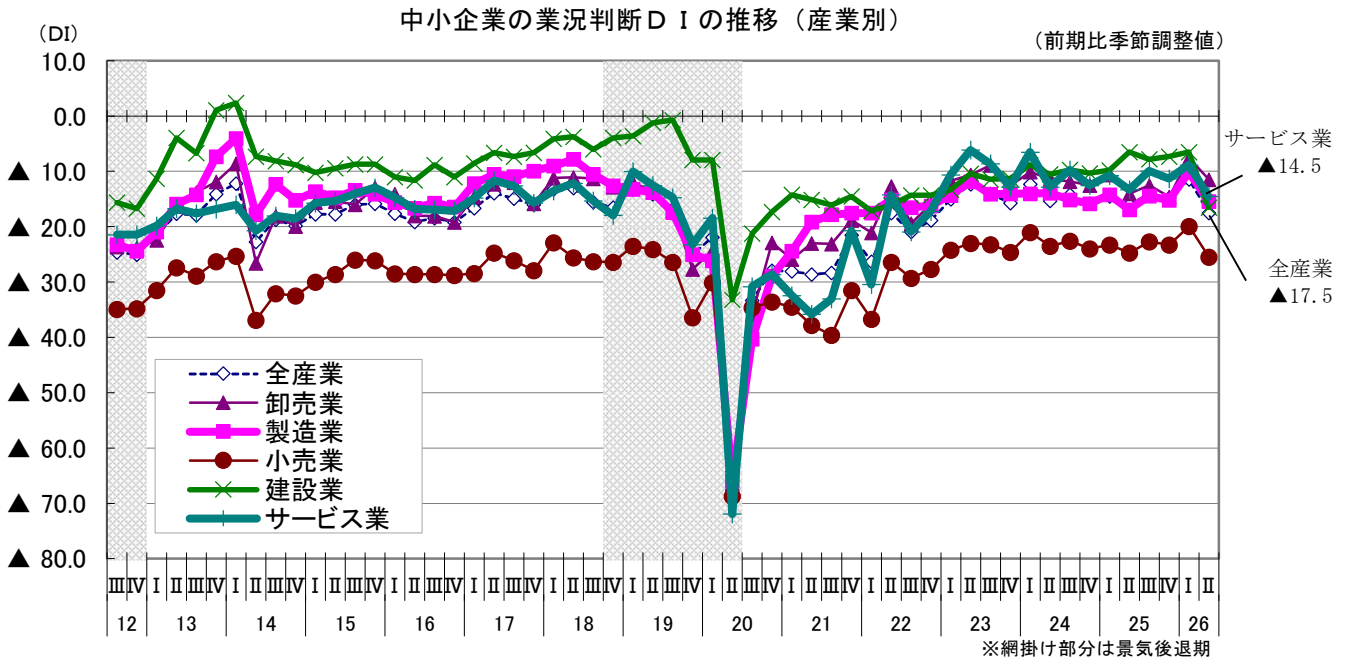
## 第184回 中小企業景況調査報告書 (2026年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

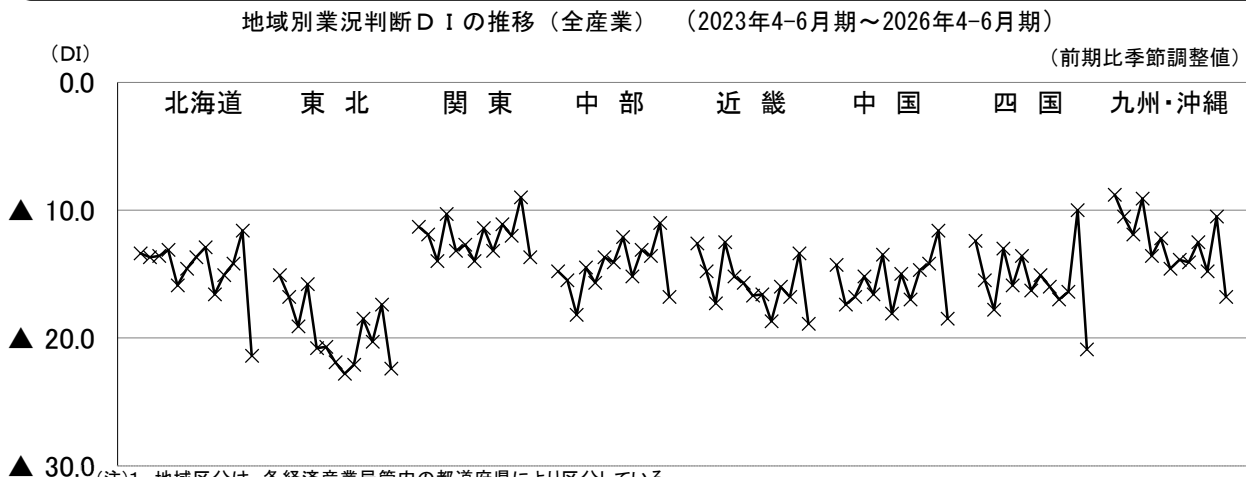
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
E-mail: chosa@smrj.go.jp  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲11.4→▲17.5)



### 〈地域の業況〉

四国、北海道、中国、九州・沖縄、中部、近畿、東北、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

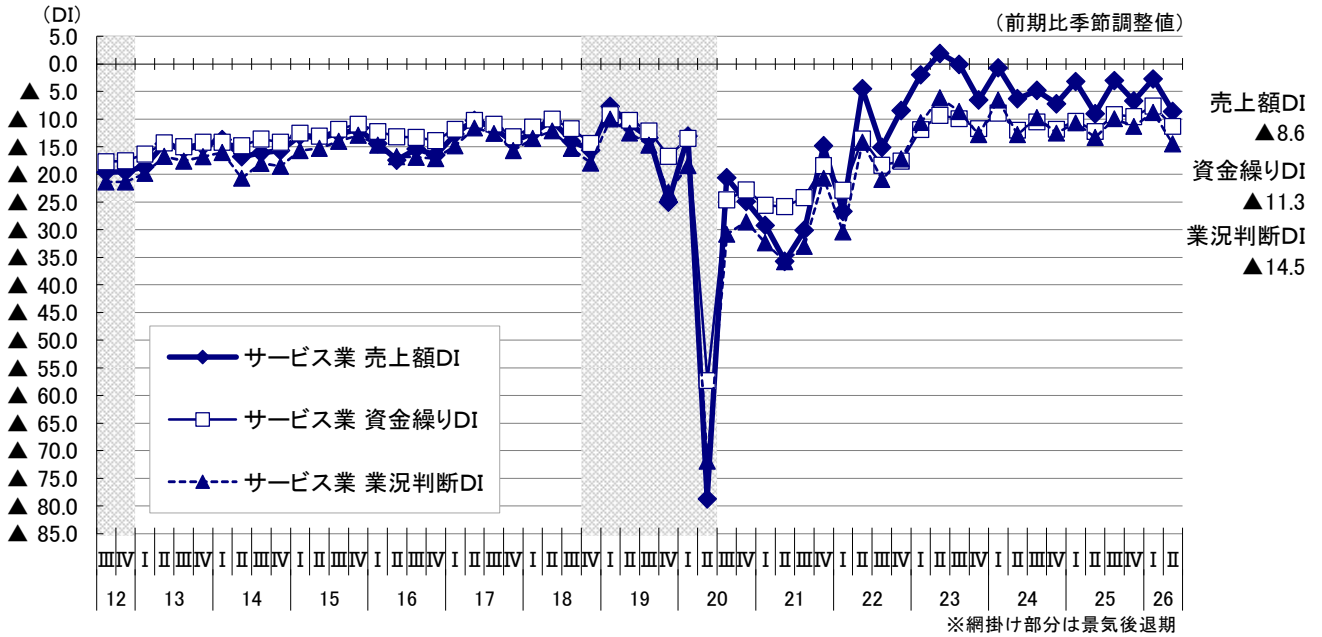
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

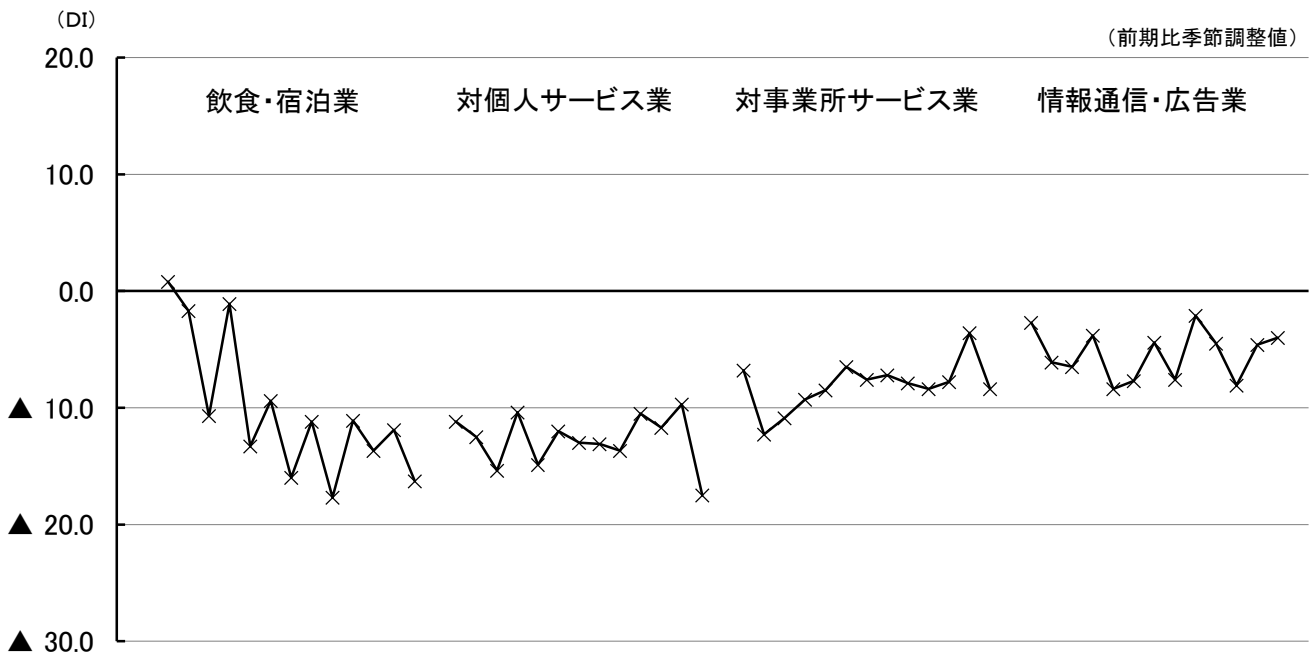
## 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲14.5（前期差5.7ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲8.6（前期差5.9ポイント減）、資金繰りDIは▲11.3（前期差3.7ポイント減）といずれも2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、情報通信・広告業で▲4.0（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、対個人サービス業で▲17.5（前期差7.8ポイント減）、対事業所サービス業で▲8.4（前期差4.8ポイント減）、飲食・宿泊業で▲16.3（前期差4.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2023年4-6月期～2026年4-6月期）



## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.9%（前期差1.5ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期	2026年 4-6月期
飲食・宿泊業	17.1	17.6	16.8	13.1	15.2
対個人サービス業	13.2	14.6	15.5	12.8	14.6
対事業所サービス業	23.6	24.8	27.4	23.3	23.2
情報通信・広告業	20.5	20.7	18.8	18.4	19.3
サービス業計	17.1	18.1	18.6	15.4	16.9

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

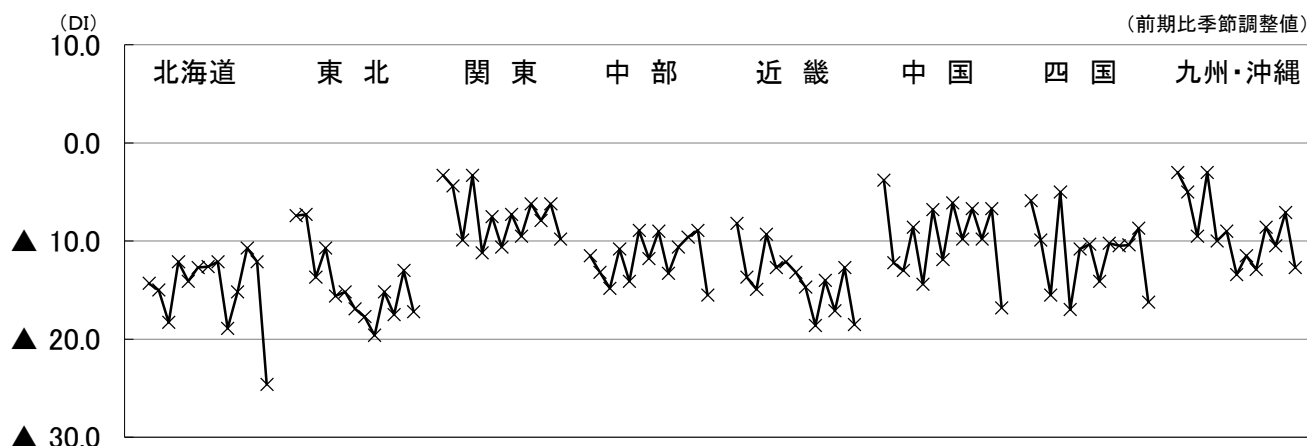
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料等仕入単価の上昇 (32.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (9.7%)	人件費の増加 (9.6%)	従業員の確保難 (9.3%)	人件費以外の経費の増加 (8.5%)
前期 (1-3期)	材料等仕入単価の上昇 (21.9%)	従業員の確保難 (12.4%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.2%)	人件費の増加 (11.2%)	需要の停滞 (10.6%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中国、四国、中部、近畿、九州・沖縄、東北、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
サービス業

（2023年4-6月期～2026年4-6月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

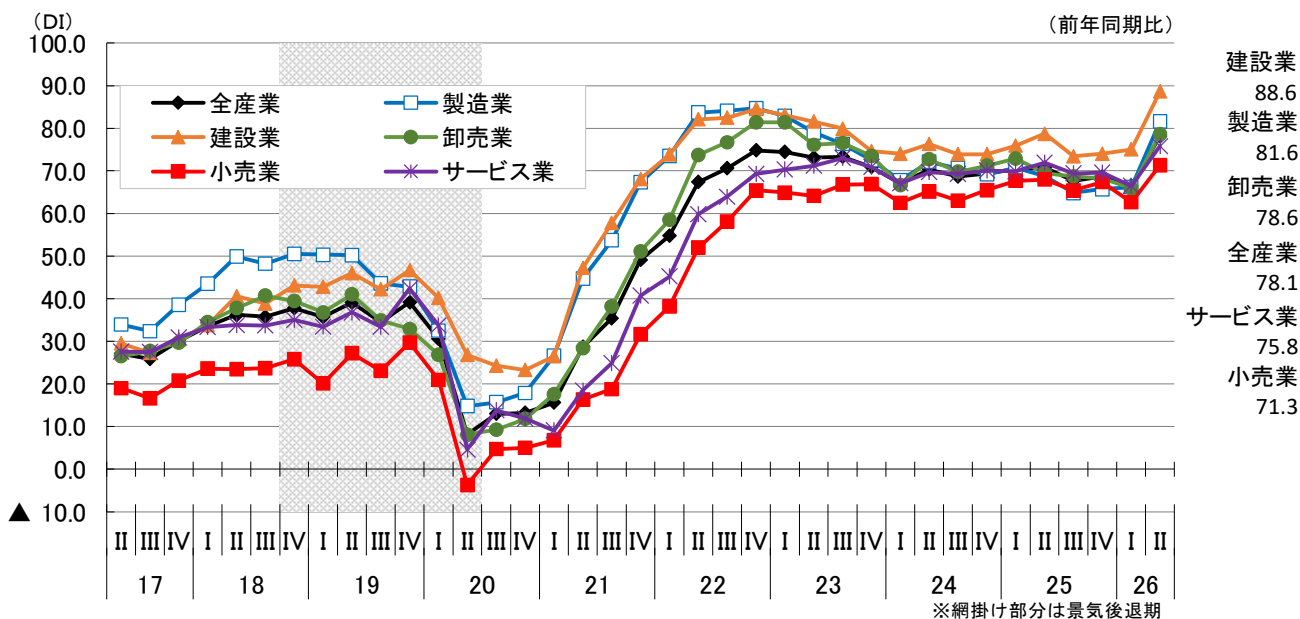
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、75.8（前期66.5、前期差9.3ポイント増）と上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ フードデリバリーサービスへの掲載を開始し、テイクアウト販売の売上増加を見込んでいる。 [道北・オホーツク 飲食業]
- ・ 中東情勢の悪化による建設資材の高騰で、建築企画・計画も延期や中止となっている。今後の見通しが立たず、職人たちの確保も困難になっていくと思われる。当事務所も影響は出るとと思われる。 [秋田 対事業所サービス業]
- ・ 生成AIをはじめとする、DXやIT化の需要の高まりにより業績は良くなっている。一方、対応できる人材の確保や育成に課題がある。 [長野 情報通信・広告業]
- ・ 観光バスはアメリカ・イランの戦争によりインバウンドの仕事が減っている。 [三重 対事業所サービス業]
- ・ どの業界においても、中東情勢による材料の仕入単価が上昇している中、当業界も資材一律20%～30%上昇し、商品への価格転嫁が進まず、また、資材の調達にも遅れが生じており、納期が遅れている現状である。 [福井 情報通信・広告業]
- ・ 売上・客数とも前年を上回った。観光客に加え、近隣市内の宿泊先不足による平日のビジネス利用が増加。利用目的や宿泊ニーズの変化を強く感じる。 [岡山 宿泊業]
- ・ エンジンオイルを中心に毎月のペースで10～15%ずつ値上がりしている状況。パーツクリーナー等、物によっては供給が停止しているものもある。 [香川 対個人サービス業]
- ・ 洗剤、包装ナイロン類が5月から20～40%の値上がりとなるが、価格転嫁することが難しく、値上げを悩んでいる。 [長崎 対個人サービス業]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,834のうち有効回答17,734（有効回答率94.2%）